

2026年 6 月期

第2四半期（中間期）決算説明資料



2026年 2 月 13 日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード : 5074)

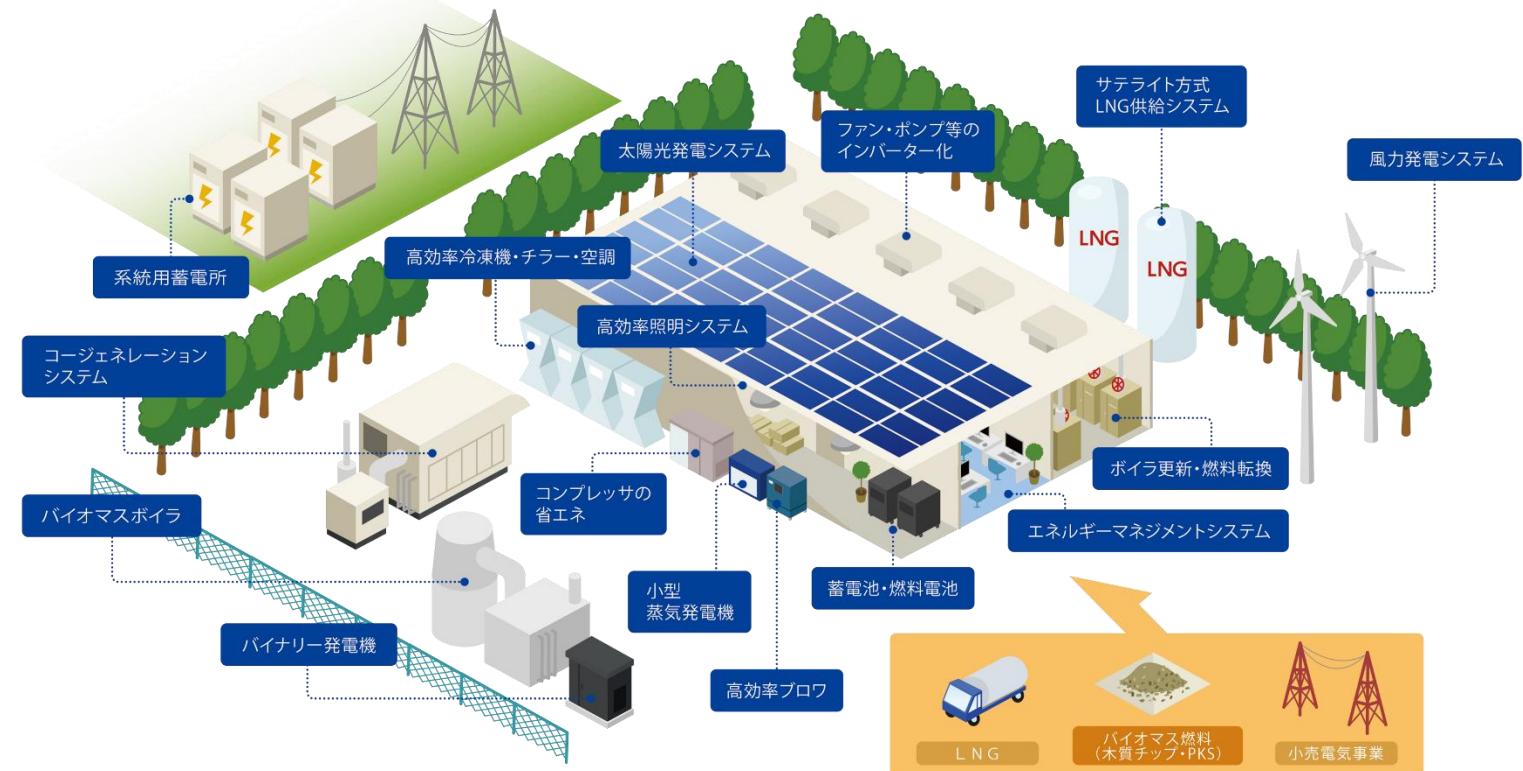
脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



エグゼクティブサマリー

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	ROE	ROIC
	27,043百万円 前年同期比 +50.1%	5,792百万円 前年同期比 +22.4%	3,272百万円 前年同期比 +35.8%	2,584百万円 前年同期比 +975.6%	1,318百万円 前年同期比 +120.8%	2.9%	1.5%

2026年6月期

2Q連結業績

全体

- 2026年6月期2Q連結累計期間の連結業績は、前年同期比**增收増益**

エンジ事業

- 再エネEPC（受託型）において蓄電システム案件が増加し前年同期比**增收増益**
- 引き続き蓄電池EPCの引き合いが増加、パイプラインの具体化に注力

エネサプ事業

- 再エネ発電の売電収入の増加及び電気小売供給が好調だったことから、前年同期比**增收増益**
- 再エネ発電所の発電容量合計は約**403.4MW**、オンサイトPPAによる供給を新たに約**5.0MW**開始

2026年6月期

連結業績予想
及び配当予想

2025年8月14日
発表の
連結業績予想から
変更なし

売上高

売上総利益

営業利益

経常利益
又は経常損失 (△)

親会社株主に帰属する
当期純利益

ROE

ROIC

1株当たり
配当金

47,000百万円
前年同期比+28.1%

9,000百万円
前年同期比+20.7%

3,600百万円
前年同期比+41.3%

1,800百万円
前年同期 △641百万円

1,200百万円
前年同期比+485.8%

2.8%

1.7%

5.80円

全体

- 2026年6月期の連結業績予想は、前年同期比**增收増益**を見込む
- 配当予想は連結配当性向30%を目標とし、5.80円を計画
- 京都府開発案件は着実に進展しているものの、2025年6月期決算発表日時点でのスケジュールは未確定

2026年6月期連結業績予想には含めず



1. 2026年6月期第2四半期連結決算概要

- ▶ 2026年6月期2Q連結累計期間（2025年7月～2025年12月）の連結業績は、前年同期比増収増益なお、経常利益の大幅増益は、主に前年同期に計上したデリバティブ評価損の反動減によるもの

(単位：百万円)

	2025.6期 2Q累計	2026.6期 2Q累計	2026.6期 通期計画	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	18,013	27,043	47,000	50.1%	57.5%
売上総利益	4,730	5,792	9,000	22.4%	64.4%
（利益率）	(26.3%)	(21.4%)	(19.1%)		
営業利益	2,409	3,272	3,600	35.8%	90.9%
（利益率）	(13.4%)	(12.1%)	(7.7%)		
経常利益	240	2,584	1,800	975.6%	143.6%
（利益率）	(1.3%)	(9.6%)	(3.8%)		
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	597	1,318	1,200	120.8%	109.9%
（利益率）	(3.3%)	(4.9%)	(2.6%)		

連結業績サマリ（前年同期比）

(単位：百万円)

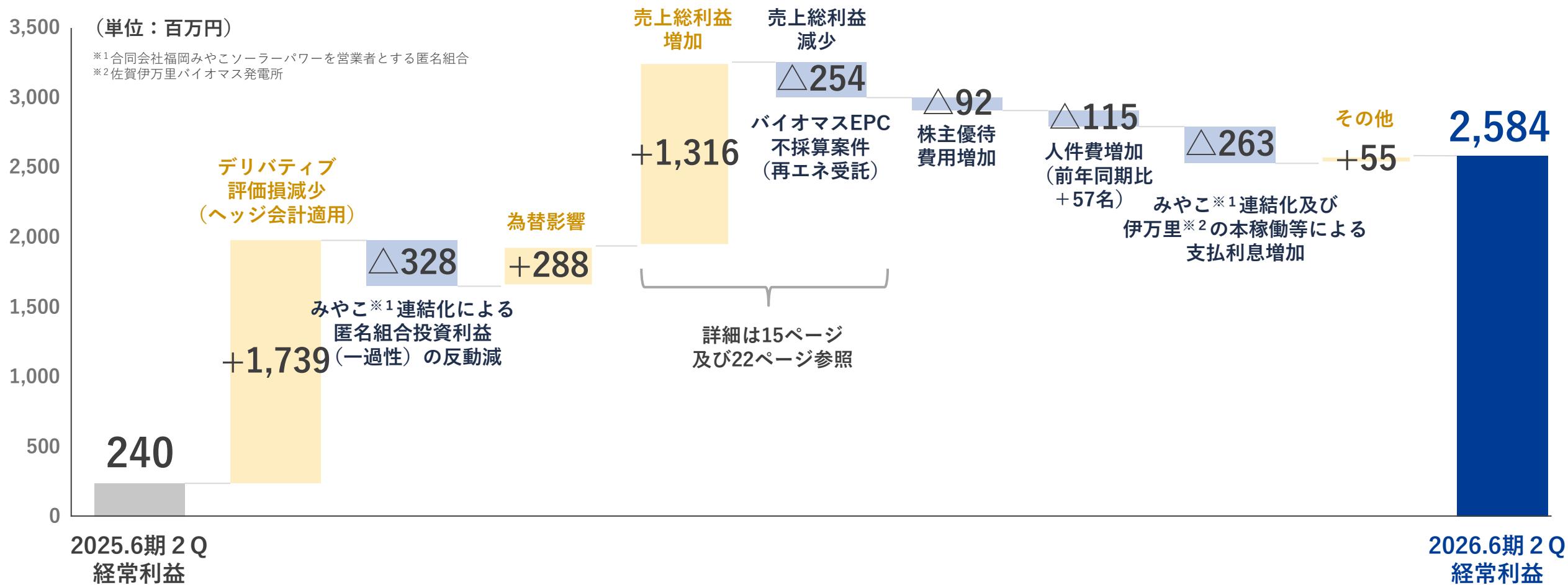
	2025.6期 2Q累計	2026.6期 2Q累計	増減額	主な増減要因
売上高	18,013	27,043	9,029	詳細は15ページ及び22ページ参照
売上原価	13,282	21,250	7,967	詳細は15ページ及び22ページ参照
売上総利益	4,730	5,792	1,061	詳細は15ページ及び22ページ参照
販売費及び一般管理費	2,321	2,520	198	株主優待制度導入に伴う費用の増加及び人員増加に伴う人件費の増加
営業利益	2,409	3,272	863	
営業外収益	676	334	△342	前第2四半期連結累計期間においてみやこ [※] の連結子会社化による匿名組合投資利益を計上したことによる反動減（一過性）
営業外費用	2,845	1,021	△1,824	デリバティブ評価損の減少（ヘッジ会計適用に伴う）及び為替差損の減少
経常利益	240	2,584	2,344	
特別利益	985	—	△985	前第2四半期連結累計期間において、非上場有価証券に関する投資有価証券売却益及びみやこ [※] の連結子会社化による負ののれん発生益を計上したことによる反動減（一過性）
特別損失	292	—	△292	前第2四半期連結累計期間において、みやこ [※] の連結子会社化による段階取得に係る差損を計上したことによる反動減（一過性）
税金等調整前中間純利益	934	2,584	1,650	
法人税等	259	1,185	926	前年同期比増益の影響に加え、資産除去債務に関連する繰延税金資産を認識しなかったことによる増加
中間純利益	674	1,399	724	
非支配株主に帰属する中間純利益	77	80	3	
親会社株主に帰属する中間純利益	597	1,318	721	

[※]合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合



経常利益の主な変動要因（前年同期比）

- ▶ 2026年6月期2Q連結累計期間の経常利益は2,584百万円（前年同期比975.6%増）
主な変動要因は以下のとおり



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025.6期 通期実績	2026.6期 2Q実績	増減額	主な増減要因
流動資産	41,986	44,982	2,996	エンジニアリング事業のEPCに係る完工事未収入金及び契約資産の増加、現金及び預金の減少
固定資産	109,276	115,175	5,898	佐賀伊万里バイオマス発電所の竣工に伴う有形固定資産の増加（機械装置及び運搬具の増加及び建設仮勘定の減少）及び投資その他の資産の増加（長期為替予約に係るデリバティブ債権の増加）
資産合計	151,262	160,157	8,895	
流動負債	29,996	34,201	4,204	短期借入金の増加及びエンジニアリング事業のEPCに係る契約負債の減少
固定負債	78,411	78,315	△96	長期借入金の減少、資産除去債務の増加、長期為替予約に係るデリバティブ債務の減少及び繰延税金負債の増加
負債合計	108,408	112,517	4,108	
株主資本	40,146	41,104	957	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	2,410	6,163	3,753	長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	296	372	75	
純資産合計	42,853	47,640	4,787	
負債純資産合計	151,262	160,157	8,895	



(単位：百万円)

	2025.6期 2 Q実績	2026.6期 2 Q実績	キャッシュ・フローの 主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,001	△4,293	エンジニアリング事業における受託型EPC等に 係る売上債権の増加額
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,266	△3,862	有形固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,736	3,029	長期借入れによる収入、短期借入金の純増加額 及び長期借入金の返済による支出
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△26	
現金及び現金同等物の期首残高	14,098	16,431	
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,539	11,278	

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

省エネルギー系
設備のEPC再生可能エネルギー系
設備のEPC

☑ ビジネス形態の違い

- 受託型** ... 顧客企業から**EPCを受託する形態**
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)
- 開発型** ... **案件をゼロから開発し**、
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

※EPC : Engineering (設計) 、 Procurement (調達) 、 Construction (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型



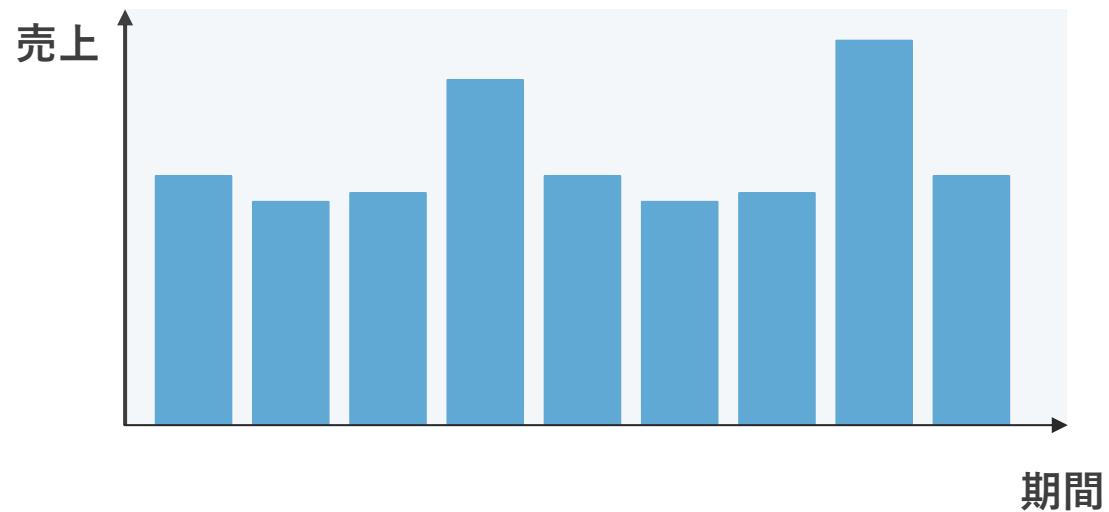
再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)

O&M
(オペレーション&メンテナンス)電気の
小売供給バイオマス
燃料供給

エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス
一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

→ 省エネ系設備のEPC：1年～2年

→ 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

継続的に収入を獲得するビジネス
一つひとつ積み上げることで安定収益に

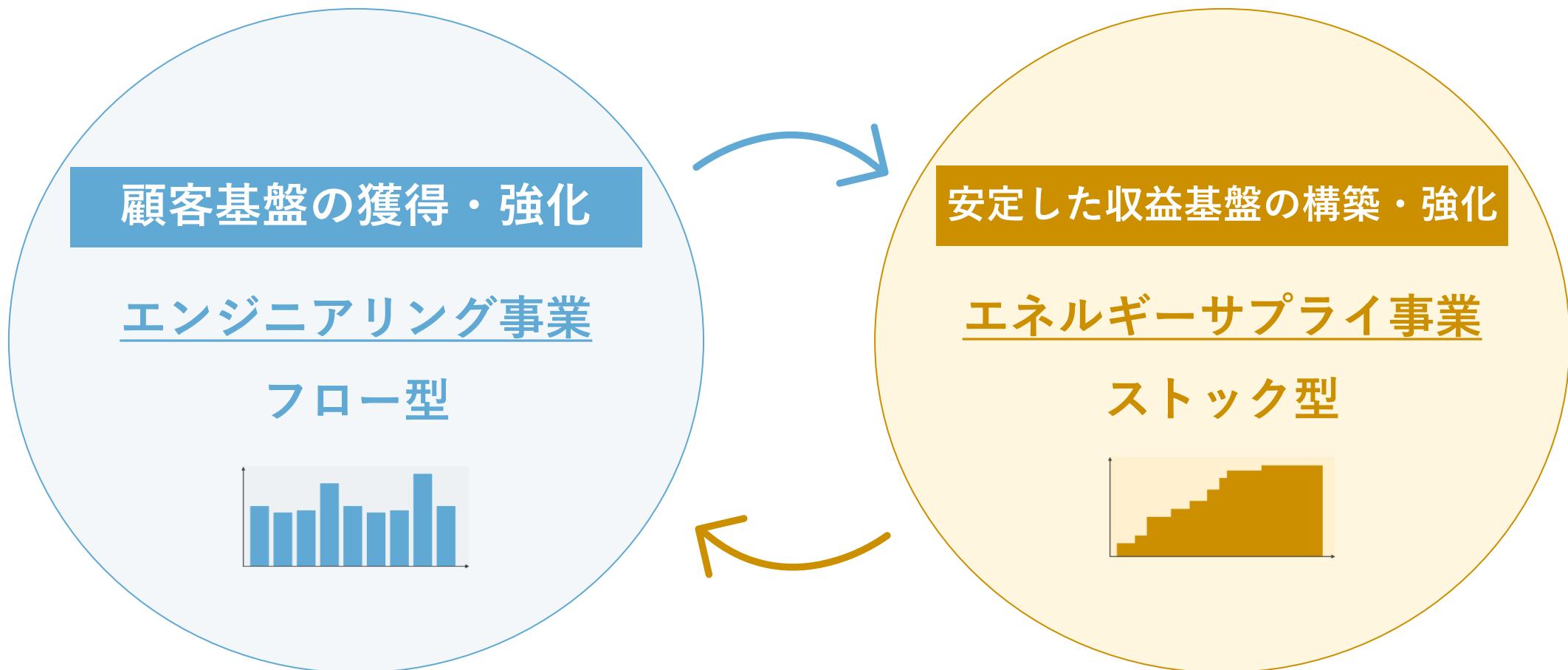


<売上計上期間のイメージ>

→ 再エネ発電事業：15年～20年

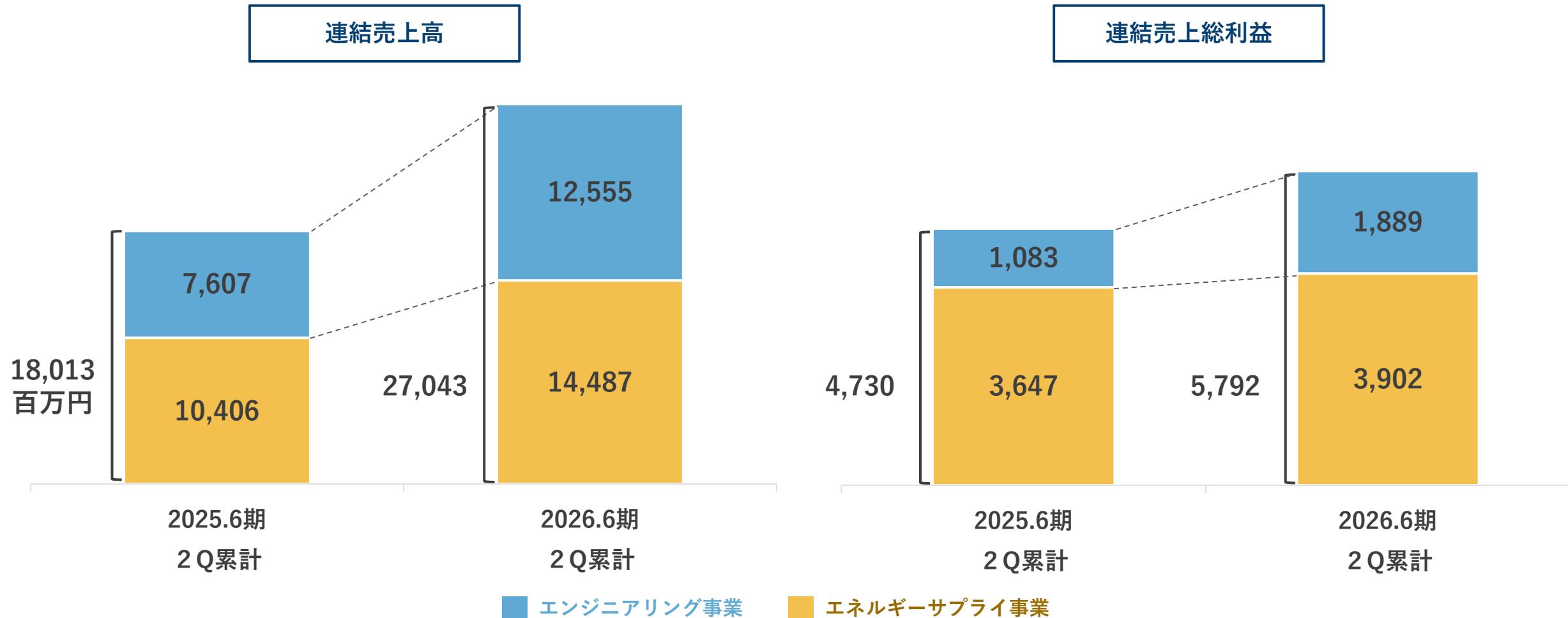
→ O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2026年6月期2Q連結累計期間の売上高及び売上総利益は、前年同期比増収増益



※ 数値はセグメント間取引消去後

フロー型



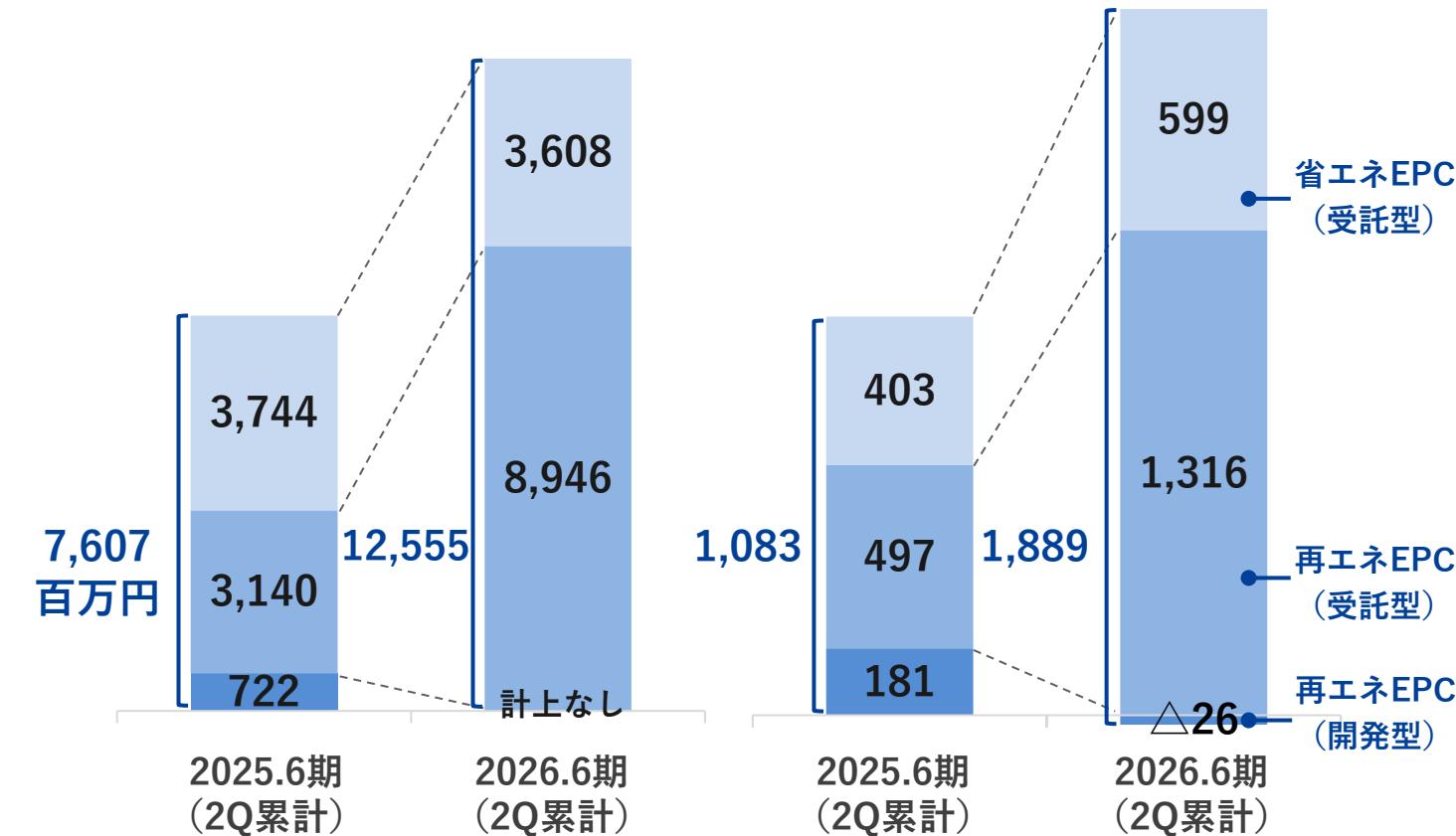
エンジニアリング事業

▶ エンジニアリング事業は、前年同期比增收増益

■売上高

■売上総利益

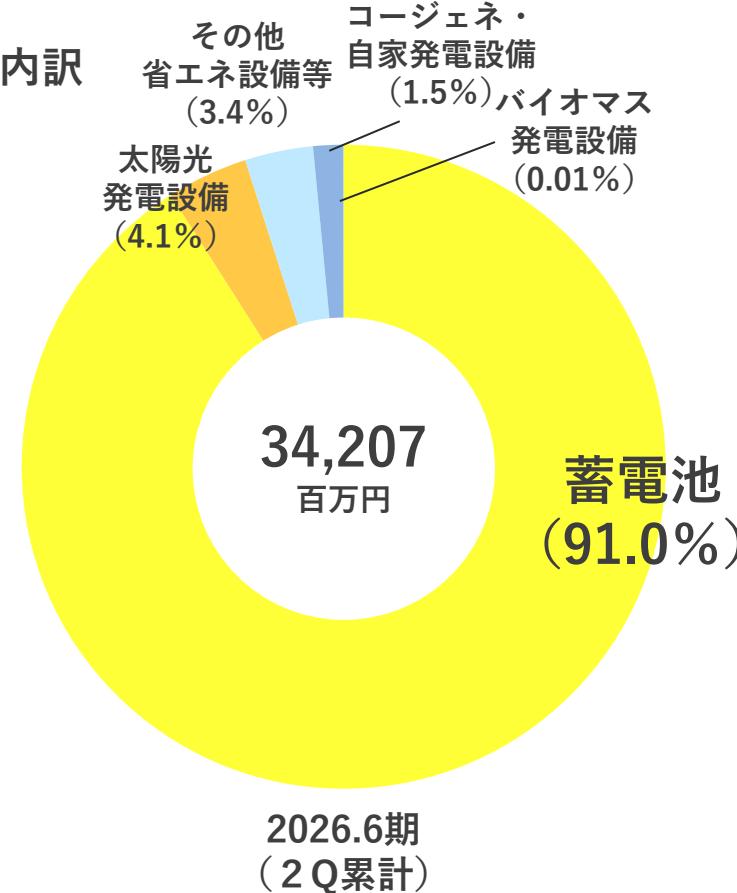
エンジニアリング事業のハイライト



- 省エネEPC（受託型）は、前年同期と同水準で推移
コージェネ等の粗利率の高い案件の進捗により、
前年同期比減収増益
- 再エネEPC（受託型）は、
蓄電システム案件の増加により、前年同期比增收増益
- 再エネEPC（開発型）は、該当案件による売上計上が
なかったこと及び系統用蓄電所の新規案件開発に係る
先行調査費等の費用計上により、前年同期比減収減益

- ▶ 受注高は34,207百万円（前年同期比828.1%）
「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」及び「系統用蓄電所」による受託型・開発型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は44,528百万円（前年同期比328.7%）
大口受注の獲得により、受注残高の91.8%が蓄電池に

■ 受注高の内訳



■ 直近1年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳 (2025年12月末時点)	蓄電池	91.8%
	バイオマス発電設備	2.7%
	太陽光発電設備	2.4%
	コージェネ・自家発電設備	2.0%
	その他省エネ設備等	1.1%

▶ 蓄電池EPCの大口受注を合計約367億円獲得（2026年2月13日時点）

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」

	受注先	受注形態	受注月	受注金額	納期（予定）
 系統用蓄電所	合同会社静岡菊川蓄電所※1	開発型	2025年3月	約50億円	2027年3月
	DEIバッテリーファンドアルファ合同会社 (大和エナジー・インフラ出資)	受託型	2025年4月	約40億円	2027年12月
	DEIバッテリーファンドベータ合同会社※2 (大和エナジー・インフラ出資)	開発型	2025年9月	約130億円	2028年4月
	東京センチュリーが組成する合同会社※2	開発型	2025年11月	約90億円	2028年6月
 FIT太陽光のFIP転 +蓄電池併設	国内事業会社※3 (東証プライム市場上場企業)	受託型	2025年3月	約57億円	2026年1月

※1 今後、受注先である合同会社静岡菊川蓄電所が当社の連結子会社に該当する可能性があります。この場合には、受注金額は連結売上高に計上されません。

※2 本件受注に関する契約は、開発要件が整わなかった場合、解除となる可能性があります。

※3 国内事業会社が運営するFIP太陽光発電所へ併設する蓄電池のEPC（計5件）のうち、4件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社（東証プライム市場上場企業）とのリース契約により、国内リース会社が受注先となります。

- ▶ 前頁の大口受注のほか、2026年6月期2Q累計に複数の蓄電池EPC（受託型）の受注を獲得
下表を含め「FIT太陽光のFIP転+蓄電池併設」、「系統用蓄電所」及び「工場・事業所向け」の合計12件

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」

	受注先	所在地	PCS出力	容量	納期（予定）
 系統用蓄電所	東京センチュリーの グループ企業	徳島県徳島市	2,000kW	約8,100kWh	2026年9月
		徳島県板野郡板野町	2,000kW	約8,100kWh	2026年10月
 FIT太陽光のFIP転 +蓄電池併設	株式会社中良石材	鹿児島県姶良郡湧水町	1,278kW	4,472kWh	2026年4月
		鹿児島県霧島市	2,556kW	8,944kWh	
		大分県玖珠郡玖珠町	2,556kW	8,944kWh	
	京セラTCLソーラー合同会社 (東京センチュリー・京セラ出資)	福岡県飯塚市	1,500kW	約6,000kWh	2026年2月
	芙蓉総合リース株式会社	福岡県	2,556kW	4,472kWh	2026年6月

- ▶ 蓄電池EPCの開発関与及び引き合いは以下のとおり（2026年1月31日時点）
- ▶ 今後もパイプラインの具体化に注力

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野 「蓄電システム関連事業」



系統用蓄電所



FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設

開発に関与した容量
(開発型EPC)

累積約 **2,900MW**^{※1}

顧客からの引き合い案件
(受託型EPC)

累積 **470件** 以上^{※2}

顧客からの引き合い案件
(受託型EPC)

累積 **240件** 以上^{※2}

※1 当社グループが主体的に案件を開発し、一般送配電事業者に対する接続検討申込を行った案件の接続容量を累積にてカウントしております。（検討中止案件含む）

※2 2024年7月からの累積件数を記載しております。（検討中止案件含む）

- ▶ 主要なEPCとして、2026年6月期2Q累計では以下の案件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備や太陽光発電システム等のEPCを展開



コーチェネレーションシステム

3 件
(約21.1MW)

LNGサテライト設備等の燃料転換設備

2 件
(約130kL)

ユーティリティ設備

4 件

太陽光発電システム

4 件
(約4.2MW)

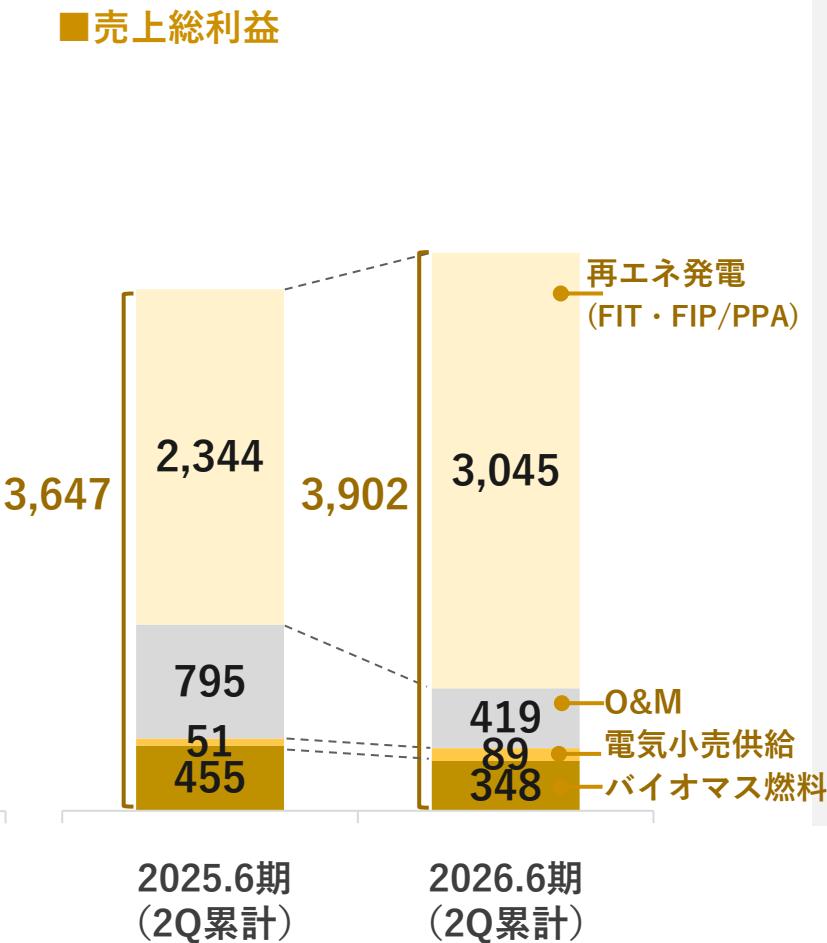
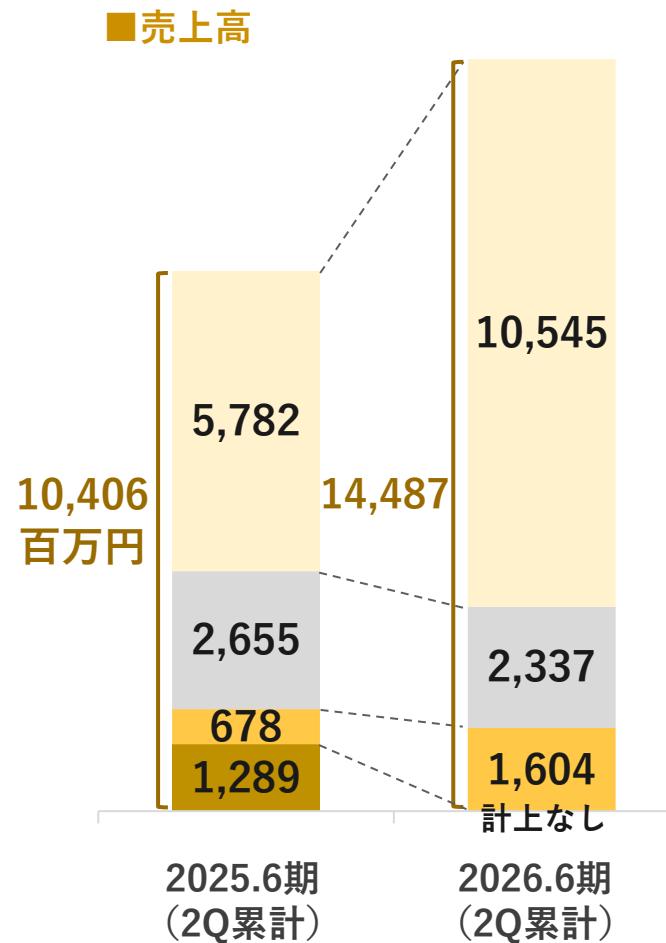
2026年6月期2Q累計で完工した設備

ストック型



エネルギー・サプライ事業

▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比增收増益



エネルギー・サプライ事業のハイライト

- 再エネ発電は、「佐賀伊万里バイオマス発電所」の発電開始に加え、「福岡みやこメガソーラー発電所」の連結化やオンサイトPPAが増加し、連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加したことにより、前年同期比增收増益
- O&Mは、大型案件の契約満了に伴うメンテナンス業務の減少により、前年同期比減収減益
- 電気小売供給は、市場連動型メニューにおける供給量が拡大したことにより、前年同期比增收増益
- バイオマス燃料は、前年同期比減収減益PKS輸出量は増加したものの、前年同期には販管費に計上していた一部費用を原価に振り替えた影響に加え、「佐賀伊万里バイオマス発電所」におけるPKS消費量に応じて利益を計上するスキームであることによるもの（当該売上及び売上原価は内部取引により連結消去、連結グループ外への燃料販売実績なし）

※O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料の連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 2025年7月から2026年6月期2Q決算発表日時点までに、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を合計約5.5MW（供給先4件）開始
- ▶ 今後、供給を予定している案件は合計約28.3MW（供給先7件）



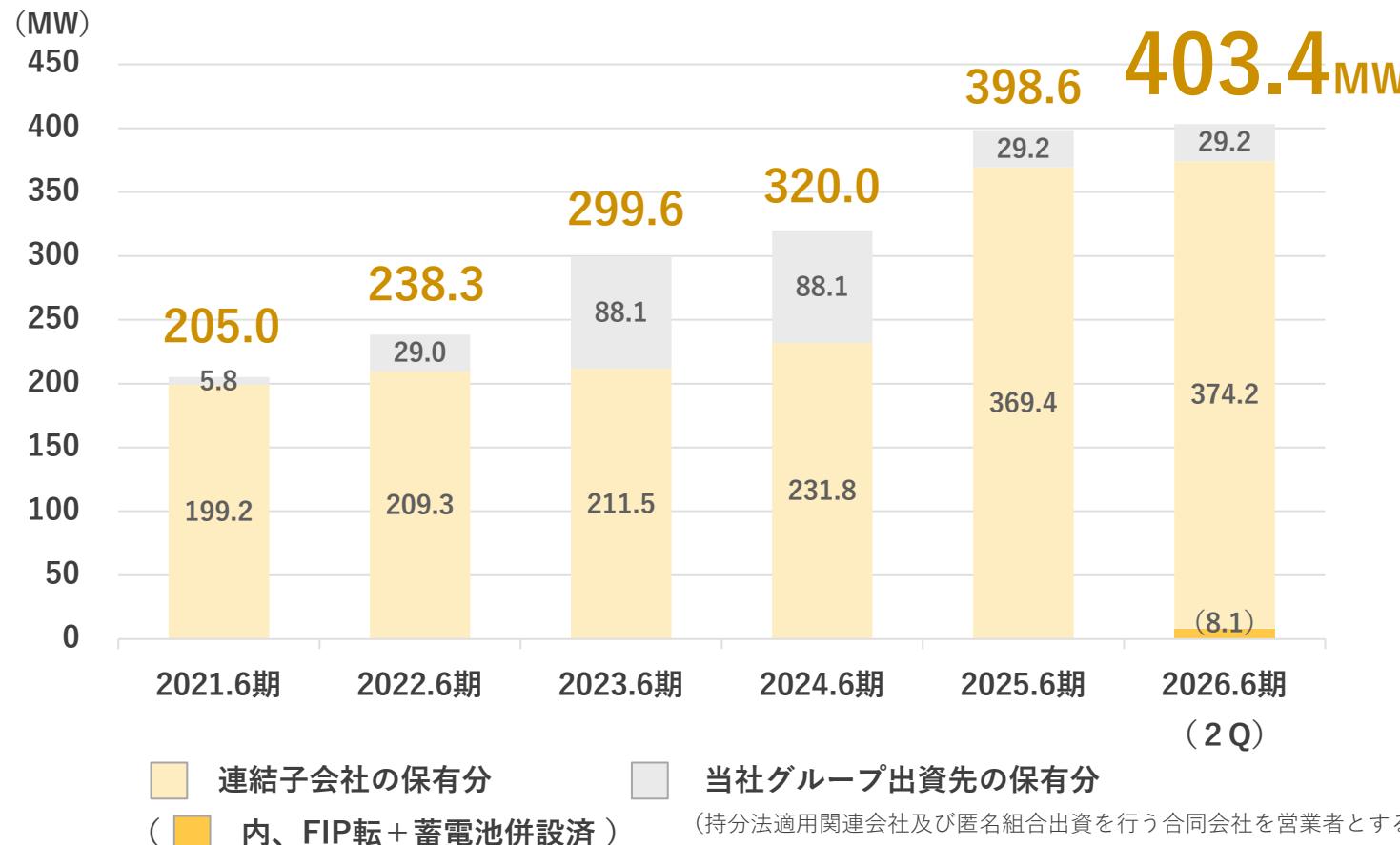
供給開始状況	供給先	発電容量	供給開始/予定*年月 ※リリース時点の予定
開始済	非公表	約715kW	2025年7月
開始済	滋賀竜王特定目的会社様 CREDO滋賀竜王	約2,985kW	2025年8月
開始済	三重県伊賀市様 伊賀市役所本庁舎	約308kW	2025年10月
開始済	クラシエ(株)様 京都工場	約1,012kW	2025年11月
開始済	非公表	約491kW	2026年2月
開始前	(株)加藤製作所様 群馬工場	約2,269kW	2026年2月
開始前	東洋メビウス(株)様 高槻物流センター	約2,291kW	2026年2月
開始前	神奈川県横浜市様 下水道河川局都筑水再生センター	約793kW	2026年2月
開始前	東洋炭素(株)様 詫間事業所隣接地	約19,998kW	2027年6月

※その他、今後供給開始予定の案件：合計約3.0MW

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



2026年6月期 2Q トピックス

- 連結子会社の保有分が増加
オンサイトPPA：約5.0MW（供給先3件）
- 太陽光発電所4件において
FIP転+蓄電池併設による充放電を開始
(太陽光：約8.1MW、蓄電池：約23.2MWh)

太陽光

130件 約349.6MW

内、オンサイトPPA 供給先54件 約62.8MW

バイオマス

3件 約53.8MW

※2025年12月末時点

- 当社の連結子会社であるPT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENTにおいて、農作物残渣由来のバイオマス燃料である「EFBペレット」の製造拠点となる工場を建設中
- 2026年1月末時点において、建設は順調に進捗

EFBペレット製造工場 建設場所



EFBペレット製造工場 建設状況



- 建屋の内装工事が進捗
タンクの取り付け工事を開始
(2026年1月末時点)

<工場概要>

所在地	インドネシア 北スマトラ州 セイマンケイ工業団地
敷地面積	約11,000 m ²
年間生産量（予定）	約1万 t
操業開始年月（予定）	2026年6月

- ▶ 2024年12月に実施した東京センチュリー株式会社様との資本業務提携に基づき、この1年間において、蓄電池をはじめとした各種取り組みを推進
- ▶ 今後も資本業務提携による協業を推進していくことにより、両グループの更なる企業価値向上を目指す



蓄電池関連

- 系統用蓄電所のEPC等3件を受注
 - ・開発型EPC 大型案件（1件）
 - ・受託型EPC 案件（2件）
- FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設のEPC1件を受注



大型案件に係る
契約締結式を実施
(2025年11月13日)



太陽光関連

- 太陽光発電所の長期安定稼働と事業価値の最大化を目指し発電所稼働データの分析・診断を行うA&Tm株式会社と太陽光発電所の運用管理（O&M）業務における共同事業を開始



情報交換

- 両グループのコーポレート部門における情報交換会を開催
主に広報・IRやESG関連の取り組みについてディスカッションを実施

▶ サステナビリティに関する各取り組みを推進

CDP2025「気候変動」で「B-」スコアを獲得

環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体であるCDP※が実施する「2025コーポレート完全版質問書」において「気候変動」分野でマネジメントレベルの「B-」スコアを獲得また、「フォレスト」分野では認識レベルの「C」スコアを獲得



※CDPとは：2000年に設立。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。

毎年、企業や自治体の環境情報を公開し、環境に対する影響を8段階（A、A-、B、B-、C、C-、D、D-）で評価。

2024年は世界で24,800社以上がCDPを通じて環境情報を開示し、そのデータは持続可能な経済活動のための投資や調達に広く活用されている。

「男性育休100%宣言」に賛同

- ・株式会社ワーク・ライフバランスが推進する「男性育休100%宣言」に賛同
- ・今後も多様な人財がより柔軟な働き方を実現できるよう、業務の属人化解消と効率化の取り組みや、育休制度をはじめとした制度の整備を推進



◀ 宣言の詳細はこちら

ステークホルダーとの取り組みを推進

- 「地域こども支援ネットワーク事業」へ協力金を贈呈
- ・社会福祉法人大阪市社会福祉協議会が行う「社会全体でこどもを支える仕組みづくりーこどもたちの幸せのためにー」をミッションに掲げた事業であり、同事業の「みんなでこどもを育てる」社会を目指す取り組みに賛同し、協力金を贈呈



取引先・パートナー企業との年末懇親会を実施

- ・取引先やパートナー企業との関係強化を目的として、年末懇親会を実施
- ・相互理解を深めると共に、信頼関係の構築や持続的な協働体制の促進に繋げる

▶ 人財戦略に関わる様々な改革・改善施策を推進

人財戦略の基本方針

- 会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成
- やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り
- 多様性が活きる文化、職場環境の構築

■ 人財戦略に基づく主な取り組み

採用	教育・研修	評価	働き方
<ul style="list-style-type: none"> ・パラアスリート等の障害者雇用促進 ・シニアの雇用促進 ・外国籍人財の採用 ・新卒採用における女性社員割合の目標引き上げ ・リファラル制度の導入による採用の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修の実施 役職や階層に応じた体系的な研修制度を運用 それぞれのキャリアステージに応じたスキル向上を図る ・付加価値向上に向けたセールスマインド研修の実施 ・経営学習得補助金制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・異動願届出制度とキャリアアンケートの運用 新たな挑戦に積極的に取り組め、かつライフステージに左右されることなく継続できる環境・仕組みの構築を図る ・人事・評価制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメント調査 多様な人財の考え方や意識を広く収集・分析し、今後の制度改革等に繋げる ・スペシャリストコースの新設 ・エリア総合職の新設 ・人権デューデリジェンスの開始 ・各種制度の導入・拡充 (テレワーク・時差出勤等)

・ステークホルダー・ダイアログの実施

第3回目は「人的資本経営とDX推進について」をテーマに意見交換（2025年9月）

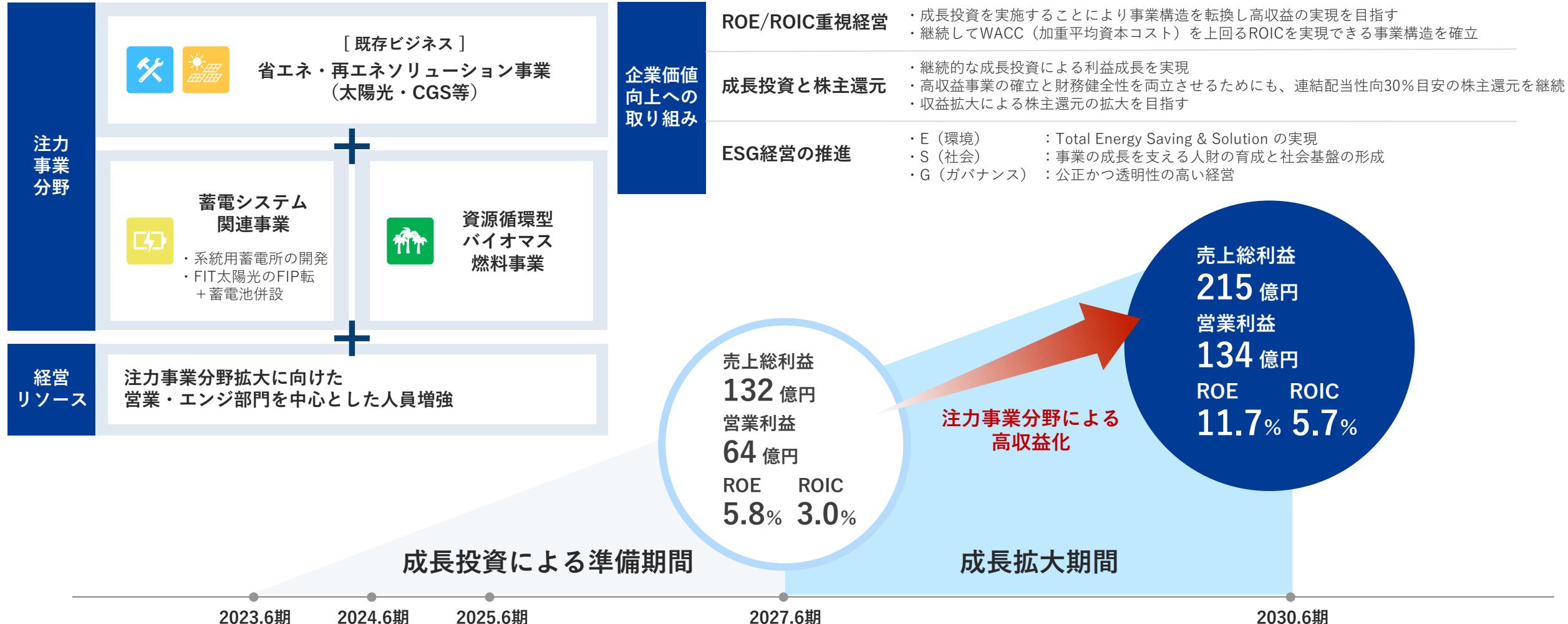
詳細はこちら▶



3. 參考資料

基本方針

- 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- 事業構造転換（Transformation）によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高める



Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所) ※連結グループ外向け	累積施工容量 (系統用以外蓄電所) ※連結グループ外向け	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量 ※連結子会社の保有分
2030/6期 計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期 計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2025/6期 実績	74億円	25億円	0.5%	1.4%	8.3MW (着工済) ----- 0 MW (実績)	63.3MW (受注済) ----- 0 MW (実績)	33.1MW (受注済) ----- 0 MW (実績)	12.7万t/年	369.4MW

- 注力事業分野である蓄電システム関連事業については、着実に取り組みを推進
再生可能エネルギー発電容量についても、2027年6月期計画に向けて着実に積み上げ
- 2025年6月期のROE及びROICについては、利益の押し下げ等により中計より低い水準に留まる
今後は、2027年6月期計画に向けて、注力事業分野への注力により営業利益をはじめ利益の拡大を目指す

▶ 株主の皆様の日頃からのご支援への感謝を込めて、
2025年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録される株主様より株主優待制度を導入

- ・毎年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された10単元（1,000株）以上保有の株主様が対象
- ・対象株主様には「テスホールディングス・プレミアム優待俱楽部のご案内」を2025年8月上旬に送付済
- ・対象株主様は保有株式数に応じて進呈されたポイントを「テスホールディングス・プレミアム優待俱楽部」において5,000種類以上の商品からお好みの商品を選択可能



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

【株主優待ポイント表】（1ポイント＝1円）

保有株式数	優待ポイント数
1,000株～1,999株	3,000ポイント
2,000株～2,999株	7,000ポイント
3,000株～3,999株	15,000ポイント
4,000株～	40,000ポイント

連結損益計算書（5期分）

(単位：百万円)

	2022.6期	2023.6期	2024.6期	2025.6期	2026.6期
	2Q累計	2Q累計	2Q累計	2Q累計	2Q累計
売上高	18,310	16,610	15,068	18,013	27,043
売上原価	12,513	11,893	11,300	13,282	21,250
売上総利益	5,797	4,716	3,768	4,730	5,792
販売費及び一般管理費	1,615	1,793	2,002	2,321	2,520
営業利益	4,181	2,923	1,765	2,409	3,272
営業外収益	205	127	365	676	334
営業外費用	590	549	672	2,845	1,021
経常利益	3,797	2,501	1,458	240	2,584
特別利益	—	—	—	985	—
特別損失	—	—	—	292	—
税金等調整前中間純利益	3,797	2,501	1,458	934	2,584
法人税等	1,324	815	512	259	1,185
中間純利益	2,472	1,685	946	674	1,399
非支配株主に帰属する中間純利益	51	125	80	77	80
親会社株主に帰属する中間純利益	2,420	1,560	865	597	1,318

四半期会計期間 報告セグメント明細（2期分）

	2025.6期 (1 Q)	2025.6期 (2 Q)	2025.6期 (3 Q)	2025.6期 (4 Q)	2026.6期 (1 Q)	2026.6期 (2 Q)	(単位：百万円)
売上高	8,308	9,705	8,774	9,895	12,709	14,333	
エンジニアリング事業	3,710	3,897	4,203	4,908	5,646	6,908	
受託型EPC（省エネ）	2,011	1,733	1,401	3,292	2,455	1,153	
受託型EPC（再エネ）	1,298	1,841	1,687	1,616	3,191	5,754	
開発型EPC（再エネ）	400	322	1,114	—	—	—	
エネルギー・サプライ事業	4,598	5,807	4,570	4,987	7,062	7,425	
再エネ発電	2,421	3,361	2,214	3,128	5,067	5,478	
O&M	1,358	1,296	1,331	1,247	1,145	1,191	
電気小売供給	343	334	513	447	848	755	
バイオマス燃料	475	814	510	163	—	—	
売上総利益	2,103	2,627	1,472	1,249	2,298	3,494	
エンジニアリング事業	592	491	986	268	506	1,382	
受託型EPC（省エネ）	205	198	288	203	334	264	
受託型EPC（再エネ）	260	237	316	82	184	1,131	
開発型EPC（再エネ）	127	54	381	△16	△13	△13	
エネルギー・サプライ事業	1,510	2,136	486	981	1,791	2,111	
再エネ発電	894	1,450	229	869	1,288	1,756	
O&M ^{※1}	482	313	181	135	259	160	
電気小売供給 ^{※1}	4	47	22	37	84	5	
バイオマス燃料 ^{※1}	129	325	53	△62	159	188	
営業利益	944	1,464	260	△121	995	2,276	
エンジニアリング事業	260	171	626	△177	152	889	
エネルギー・サプライ事業	1,076	1,686	27	556	1,384	1,821	
消去又は全社	△392	△393	△393	△500	△541	△433	

^{※1}連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

^{※2}報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

^{※3}数値はセグメント間取引消去後

報告セグメント明細

	実績			予想 2026.6期	(単位：百万円)
	2023.6期	2024.6期	2025.6期		
売上高	34,415	30,643	36,684	47,000	
エンジニアリング事業	10,422	13,163	16,720	19,700	
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,438	4,200	
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	6,445	15,000	
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,837	500	
エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	19,963	27,300	
再エネ発電	14,060	8,437	11,126	19,000	
O&M	5,229	5,867	5,234	4,900	
電気小売供給	3,209	1,262	1,639	3,400	
バイオマス燃料	1,493	1,912	1,963	0	
売上総利益	10,611	6,553	7,453	9,000	
エンジニアリング事業	1,780	1,897	2,338	3,300	
受託型EPC（省エネ）	307	282	895	950	
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	896	2,400	
開発型EPC（再エネ）	768	491	546	△50	
エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	5,114	5,700	
再エネ発電	6,664	2,972	3,444	4,300	
O&M ^{※1}	1,169	1,356	1,112	500	
電気小売供給 ^{※1}	541	11	112	150	
バイオマス燃料 ^{※1}	455	314	446	750	
営業利益	6,864	2,370	2,548	3,600	
エンジニアリング事業	728	808	880	1,700	※1連結グループ間の取引については売上高及び 売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上
エネルギーサプライ事業	7,292	2,966	3,347	3,800	※2報告セグメント別売上高及び売上総利益 の内訳数値は未監査
消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,679	△1,900	※3数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コーチェネレーションシステム	分散型エネルギーの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP : Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT (Feed-in Tariff)	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP (Feed-in Premium)	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS (Palm Kernel Shell)	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB (Empty Fruit Bunch)	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う施設のことです。電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は默示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。



本資料に関するお問い合わせ先

テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>

当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

